

稚内市の飛躍のためにたえず前進

政治を取り巻く状況がどう変わろうとも、稚内市の発展のためにひたむきに活動する吉田正人道議です。道議会水産林務委員会副委員長として地元とかかわりの深い水産業・林業の振興に手腕を発揮する一方、道議会本会議でも積極果敢に提案・提言を行うなど、その活躍は群を抜いています。「地域の振興が北海道、日本の繁栄につながります」と語り、ふるさと・稚内市の未来を切り拓くために奮闘しています。



北海道議会議員・道議会水産林務常任委員会副委員長

吉田正人さん



走り続ければ夢は実現する。想いは伝わる。



▲国会内で開催された「北海道ブロック両院議員会と北海道議会議員との懇談会」で党再生や新年度予算についての意見交換



▲政策懇談会で各団体の皆さんからの要望を聞く



▲道の幹部から新年度予算についてのヒアリング



▲党道連組織副委員長として役員会に臨む

私の決意



北海道議会議員
道議会水産林務常任委員会副委員長
吉田 正人

眼下の危機を克服して未来を築く

平素より皆さまには温かいご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年は政治・経済が大きく揺れました。自民党が総選挙で大敗して政権交代を許し、景気も停滞したままです。厳しい冬の時代ですが、だからこそこの一年を、これからの北海道、稚内市のあり方を、新たな視点で考えぬく年にしたいと思っています。

北海道関係の予算は、道路、ダム、農業基盤などの公共事業が次々と廃止・凍結・縮減に追い込まれ、道開発予算も激減しました。しかし、このまま手をこまねいているわけにはいきません。私たちに、一人一人がそれぞれの仕事の場で戦い、この眼下の危機を乗り越えて、未来に希望を持てる北海道を築く責務があります。

私も明日への責任を果たすために、一次産業の漁業・酪農や水産加工業の振興、観光資源の再発見と魅力ある観光地づくり、サハリン州との連携・協力の推進、医療や保健予防の充実や高齢者支援などの、諸課題の解決に向け全力を尽くします。高橋はるみ知事と手を携えて、稚内市を発展させるために北海道議会で精一杯頑張ります。

今年は参議院議員選挙の年です。皆さまのお力を結集して、自民党の議席を守り抜くことが、北海道やふるさと・稚内市の将来につながると信じています。皆さまのご多幸とご健勝を心から祈念いたします。

自由民主
LIBERAL & DEMOCRATIC
発行所
自由民主党本部
郵便番号100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
振替口座 東京00180-1-19518
定価1部105円(税込み)
(毎週火曜日発行)
自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.or.jp/>

平成22年1月20日(水曜日)発行 (号外)
稚内市版

ご入会をお待ちしています。

吉田正人
連合後援会

〒097-0021 稚内市港1丁目4番2号
(自由会館1F)
TEL (0162) 24-4351
FAX (0162) 24-0779
連合後援会長 安藤善則

吉田正人道議のプロフィール

昭和35年7月13日稚内市生まれ。東海大学海洋学部水産学科増殖科卒。会社員、稚内青年会議所副理事長などを経て、平成13年12月、父政一道議(議長など歴任)の急逝に伴い道議会議員補欠選挙に出馬し惜敗。同15年4月の再挑戦で初当選、現在2期目。その間、道議会水産林務常任委員、同総合開発特別委員、同議会運営委員、党道連政務調査会委員、道議会自民党・道民会議水産議員連盟事務局長、道議会総合企画常任委員会理事、同食と観光対策特別委員、同議会運営委員会筆頭理事、自民党道連常任総務、同組織副委員長。現在、道議会水産林務常任副委員長、同北方領土特別委員会理事、北海道都市計画審議会委員。

<http://www.yoshida-masato.com/>

第三回定例道議会でも積極的に提案

サハリンで北海道物産即売会の開催を求める

吉田正人道議は平成二十一年第三回定例道議会(九月三十日)の一般質問で、「北海道の対外政策」「情報関連産業」「宝くじ」について質問し、高橋はるみ知事らの見解を聞くとともに、サハリンで北海道物産即売会の開催を求めるなど積極的な提案をしました。

吉田道議の主な質疑内容は次の通りです。



一、北海道の対外政策について

(一)中国などの政策について

吉田正人議員 中国との経済交流に関しては、通関、検疫に長時間かかる、ロットの問題で取扱業者が限られているなどの諸問題があり、その解決にどのように取り組んでいくのか。

(二)ロシアの政策について

1、経済交流の推進などの

具体策について

吉田議員 平成二十一年に知事は極東三地域を訪問し、チャーター機などの航空路の開設や経済交

高橋はるみ知事

国の中国に対する農産物の輸入解禁要請を注視するとともに、現地事情を把握している輸出入業者・専門家による保存期間の長期化などの商品の磨き上げ、現地輸入商社の発掘による流通ルートの開拓、情報収集機能の強化を図り、道産品の輸出拡大に努める。

流の推進について意見交換をした。訪問から一年近くが経つが、具体的にどのように進める考えなのか。

高橋知事 寒冷地土木・建築技術に関して北海道建設業協会がサハリン州建設協会と協力合意書を締結し、道産食品に関しては輸出商談会を開催した。今後とも、経済協力発展プログラムに基づき、経済交流の推進を図っていく。また、本道とロシア極東地域との航空便の就航の実現に向けて、まずはチャーター便の実現や拡大を図る。

2、サハリンとの

フェリー航路について

吉田議員 サハリン州と北海道のフェリー航路は、サハリンのエネルギー開発の終了に伴い、航路を維持するための採算は厳しくなり、削減や廃止、休止の危機にさらされている。知事は、この航路の必要性についてどのように認識をしているのか、伺います。

高橋知事 地元自治体や経済界と一体となった航路の利用促進に取り組み、国やサハリン州政府に必要性を訴え、航路の維持に向けた協力を要請する。

3、サハリン州との交流について

吉田議員 北海道には、サハリンにも好まれる果物や農産物、建築資材が豊富にあり、サハリンで北海道物産即売会の開催を提案す



る。二十二年九月の開催、あるいは二年後など目標を持って事業展開をすべし。

高橋知事 議員から提案された北海道物産即売会の開催については、大変意義があると考えている。実現に向けてはさまざまな課題があり、サハリン州政府とも協議をし、即売会の開催に向けて検討したい。

二、情報関連産業などによる道内経済について

1、地域経済活動に与える影響について

吉田議員 道内の携帯電話、インターネット、ケーブルテレビ、BS・CS放送、フレッツ光などの使用料金は概算で年間三千五百億円を超える。その大半は、本社のある東京に吸い上げられ、地域経済が低迷する一つの原因になっている。

高橋知事 消費者ニーズを先取りした情報サービスの開発、提供などを行う道内事業者を支援することにより、情報化の進展が地域経済の活性化につながるよう努める。

2、本社などの誘致について

高橋知事 宝くじの売上は、道にとって貴重な財源であり、今後とも、その充実確保に向けた取り組みが大変重要。地場産品の活用という、議員が提案した趣旨を踏まえ、全国自治宝くじ事務協議会の場に提案するなどして、収益金の増加に努める。

吉田議員 仮に、ヤフーやソフトバンクなどの本社が本道にあれば、その雇用や税収面で大きな効果をもたらす。北海道として、本社などを誘致するといった政策をどのように考えているのか。

三、宝くじについて

吉田議員 宝くじの売り上げ増を図り、収益金を増加させるための取り組みとして、漁連やホクレナなどとも協力し、副賞として北海道の味覚を提供するなど、より魅力的な商品開発を進めることにより、販売促進を図っていく必要がある。

稚内メガソーラーがほぼ完成

声問地区に国内最大級の太陽光発電施設

稚内市と北海道電力が「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」から事業委託を受けて、同市声問地区で建設を進めてきた、大規模な太陽光発電の実証研究施設(稚内メガソーラー)が昨年末、ほぼ完成しました。



稚内市と北海道電力が「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」から事業委託を受けて、同市声問地区で建設を進めてきた、大規模な太陽光発電の実証研究施設(稚内メガソーラー)が昨年末、ほぼ完成しました。

稚内市が東京ドーム三個分の約十四ヘクタールに、地を無償提供し、平成十八年度から二十二年までの五カ年間にわたり、さまざまな研究開発を行います。総事業費は約七十億円です。施設は十九年度に二メガワット、二十年度も二メガワットと成果に期待を寄せています。

吉田道議も「気象条件が厳しい稚内で大規模太陽光発電が成り立てば、どの地域でも利用が可能になる」と成果に期待を寄せています。

道が五年ぶりに推進方策を改定

食品輸出の目標は四百五十億円

道は平成二十二年から二十四年までの三年間の「海外との経済交流推進方策」をまとめました。推進方策の改定は五年ぶりです。

新方策の基本目標は「海外における道産品の販路開拓や観光客誘致・道産技術の展開による本道経済の活性化」です。達成のために本道に優位性がある「食・観光」

を重点分野に設定して、海外需要の獲得を推進します。

「食」については重点対象地域ごとに

対応方向をまとめ、道内からの食品輸出額を二十四年には四百五十億



円と二十年実績(二百六十三億円)の一・七倍とする目標を打ち出しました。

また、中国、韓国、香港・台湾などASEAN諸国、ロシア極東地域の四地域を重点地域に定め、道産の農水産物や加工品の輸出を戦略的に進めることにしています。